

# 令和5（2023）年度 柏崎市当初予算案の概要

**資料** 令和5（2023）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和5（2023）年2月14日

柏 崎 市

## 目 次

1	令和5（2023）年度当初予算案の概要	1
2	一般会計当初予算案の概要	3
3	特別会計当初予算案の概要	4
4	公営企業会計当初予算案の概要	4
5	一般会計当初予算案	5
6	基金の推移見込み	16
7	原発関連交付金	16
8	一般会計当初予算案の主な重点施策	17

# 1 令和5（2023）年度当初予算案の概要

## （1）予算編成の基本方針

令和5（2023）年度予算は、2年目を迎える第五次総合計画後期基本計画（以下「後期計画」という。）を力強く推進することを目標に予算編成に取り組んだ。

新しい資本主義、グリーントランスフォーメーション（GX）、包摂社会などの実現に向けて少子化対策・子ども政策、女性活躍という目標を示した国の「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」は、後期計画における2つの重点戦略である「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」と符合しているほか、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）、「柏崎市地域エネルギービジョン」とも強く結び付いており、これらを推進する事業に予算を重点配分することとした。

一方で、新型コロナウイルス感染症への対策、原油価格・物価高騰という新たな課題にも対応し、市民生活や地域経済への影響を可能な限り抑制しなければならず、また、安全・安心に暮らし、働くことのできる社会環境、持続可能なまちを作り上げていくためには財政基盤の確立も求められていることにも配意した。

国際情勢、経済情勢など取り巻く環境は厳しく、変化は速く、激しい。その中で柏崎は、歴史・伝統を大切なものとし、かつ、新しく、より良いもの、豊かなものを求める「保守、そして進取」の精神の下、前に進む。ニーズを的確に捉え、速やかさと柔軟さを持って対応し、柏崎が生き残り、大きな可能性を展望するための予算とした。

### ア 重点戦略を推進する事業

後期計画の重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。

### イ 感染症の収束、原油価格・物価高騰に対応する事業

感染症及び原油価格・物価高騰に対応する事業は、予算の重点化を行った。

### ウ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、堅実な財源の確保と効果的な事務事業を展開するとともに、将来的な財政負担を抑制するような予算編成を行った。

## (2) 予算規模

○一般会計 472億円 (前年度比1.9%減)

○一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

813億5,922万4千円 (前年度比1.5%減)

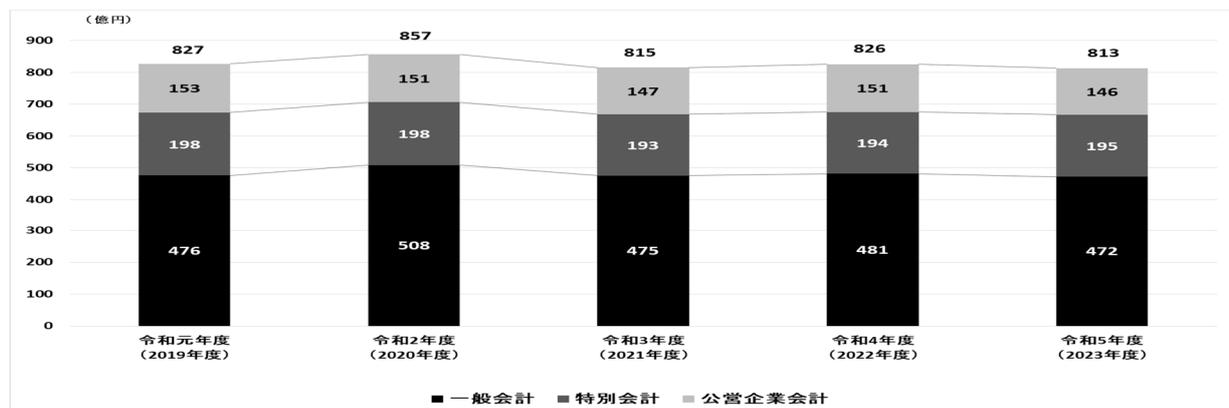
※「前年度」とは、令和4(2022)年度を指す。以下同じ。

## (3) 各会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計区分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	47,200,000	48,100,000	△ 900,000	△1.9%
(借換債を除く。)	46,913,040	47,926,870	△ 1,013,830	△2.1%
特別会計	19,530,526	19,399,198	131,328	0.7%
国民健康保険事業特別会計	8,954,507	8,806,914	147,593	1.7%
事業勘定	8,594,025	8,453,934	140,091	1.7%
直営診療施設勘定	360,482	352,980	7,502	2.1%
後期高齢者医療特別会計	1,071,791	1,044,993	26,798	2.6%
介護保険特別会計	9,439,177	9,435,759	3,418	0.0%
土地取得事業特別会計	56,934	102,899	△ 45,965	△44.7%
墓園事業特別会計	8,117	8,633	△ 516	△6.0%
公営企業会計	14,628,698	15,059,351	△ 430,653	△2.9%
水道事業会計	5,801,429	6,334,377	△ 532,948	△8.4%
下水道事業会計	8,827,269	8,724,974	102,295	1.2%
合計	81,359,224	82,558,549	△ 1,199,325	△1.5%

## (4) 全体予算額の推移



## 2 一般会計当初予算案の概要

### ◆予算額 472億円（前年度当初比△9.0億円、1.9%減）

※参考 借換債を除く実質予算額 46,913,040千円

（前年度当初比△1,013,830千円、2.1%減）

#### ・投資的経費の状況 70.5億円（前年度当初比△20.5億円、22.5%減）

うちゼロ市債分 214,400千円（前年度当初比△247,200千円、53.6%減）

#### ・財政調整基金の取崩し 16.4億円（前年度当初比△3.4億円、17.2%減）

#### ・市債の発行 38.8億円（前年度当初比△1.3億円、3.3%減）

※参考 借換債を除く実質的な市債額 36.0億円（前年度当初比△2.5億円、6.4%減）

厳しい財政状況下にあるものの、子育て施策、産業振興施策を始め、人材の確保・育成対策、人口減少・定住対策、防災対策など、様々な課題が山積していることから、後期計画、総合戦略における主要施策を着実に推進するとともに、地域エネルギービジョンの実現も目指す。特に、子育て施策においては、安心して子どもを産み育てる環境を更に充実するとともに、保護者の負担軽減や就労支援を図るため、市内の保育園、認定こども園等を利用する1歳児、2歳児の保育料無料化を10月から開始する。

投資的経費においては、荒浜小学校及び田尻保育園の改築、北部地区学校給食共同調理場の大規模改修、東中学校の部室倉庫棟及びグラウンドの整備、市営半田住宅B号棟、じょんのび村及び陸上競技場スタンドの改修などに取り組む。一方で、東中学校の旧校舎・体育館、旧市役所庁舎及び旧ふるさと人物館などの解体を行う。さらに、ゼロ市債対象工事により公共事業の早期発注と平準化を図る。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であるものの、市民ニーズに対応するために不可欠な事業を着実に展開するとともに、後期計画、総合戦略及び地域エネルギービジョンなどの実現に向けて、財政調整基金16億4千万円、減債基金約2億4千万円を繰り入れて収支のバランスを図った。

このようにして編成した令和5（2023）年度予算規模は、前年度当初に比べ9億円、1.9%減の472億円となった。

なお、借換債を除く実質的な予算額は469.1億円となり、前年度当初に比べ10.1億円、2.1%の減となる。

### 3 特別会計当初予算案の概要

特別会計は、次のとおりである。

#### □国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の増などにより、前年度当初比1.4億円、1.7%増の85.9億円を計上した。

直診勘定においては、施設管理費の増などにより、前年度当初比800万円、2.1%増の3.6億円を計上した。

#### □後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療被保険者数の増により、広域連合納付金の増が見込まれ、前年度当初比0.3億円、2.6%増の10.7億円となった。

#### □介護保険特別会計

地域支援事業費の増により、前年度当初比300万円増の94.4億円となった。

#### □土地取得事業特別会計

道路改良関連の先行取得路線の減などにより、前年度当初比0.5億円、44.7%減の0.6億円となった。

#### □墓園事業特別会計

墓園の施設修繕料の減などにより、前年度当初比50万円、6.0%減の0.1億円となった。

### 4 公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比4.3億円、2.9%減の146.3億円となった。

#### □水道事業会計

建設改良費の減などにより、前年度当初比5.3億円、8.4%減の58.0億円となった。

#### □下水道事業会計

建設改良費の増などにより、前年度当初比1.0億円、1.2%増の88.3億円となった。

## 5 一般会計当初予算案

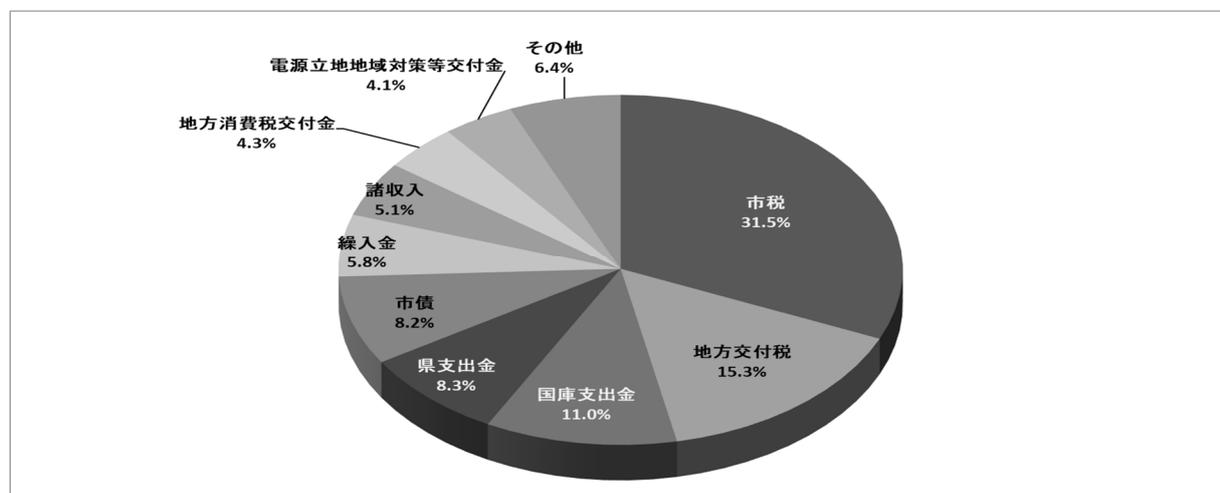
### (1) 歳入(款別)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	14,851,199	31.5%	14,730,449	30.6%	120,750	0.8%
2 地方譲与税	401,011	0.8%	394,443	0.8%	6,568	1.7%
3 利子割交付金	6,963	0.0%	7,382	0.0%	△ 419	△5.7%
4 配当割交付金	48,099	0.1%	39,000	0.1%	9,099	23.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0%	23,000	0.0%	0	-
6 法人事業税交付金	171,142	0.4%	147,519	0.3%	23,623	16.0%
7 地方消費税交付金	2,034,289	4.3%	1,993,830	4.1%	40,459	2.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0%	17,000	0.0%	△ 1,000	△5.9%
9 環境性能割交付金	22,000	0.0%	22,000	0.0%	0	-
10 地方特例交付金	66,102	0.1%	70,909	0.1%	△ 4,807	△6.8%
11 地方交付税	7,230,000	15.3%	7,060,000	14.7%	170,000	2.4%
12 交通安全対策特別交付金	6,800	0.0%	6,900	0.0%	△ 100	△1.4%
13 電源立地地域対策等交付金	1,927,239	4.1%	1,827,477	3.8%	99,762	5.5%
14 分担金及び負担金	524,996	1.1%	542,449	1.1%	△ 17,453	△3.2%
15 使用料及び手数料	621,674	1.3%	660,264	1.4%	△ 38,590	△5.8%
16 国庫支出金	5,195,477	11.0%	5,756,104	12.0%	△ 560,627	△9.7%
17 県支出金	3,914,364	8.3%	4,099,502	8.5%	△ 185,138	△4.5%
18 財産収入	62,276	0.1%	59,534	0.1%	2,742	4.6%
19 寄附金	456,360	1.0%	426,360	0.9%	30,000	7.0%
20 繰入金	2,714,559	5.8%	2,912,263	6.1%	△ 197,704	△6.8%
21 繰越金	600,000	1.3%	600,000	1.2%	0	-
22 諸収入	2,422,690	5.1%	2,688,134	5.6%	△ 265,444	△9.9%
23 市債	3,883,760	8.2%	4,015,481	8.3%	△ 131,721	△3.3%
合計	47,200,000	100.0%	48,100,000	100.0%	△ 900,000	△1.9%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

### 歳入予算構成比



## 《歳入（款別）の主な増減要因》

### □市税

市税全体では、前年度当初比1.2億円（0.8%）増となる148.5億円とした。

市民税は、前年度中の実績見込みを基に、個人市民税は0.3%減、法人市民税は1.4%増とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比400万円（0.1%）減と見込んだ。

固定資産税は、土地は地価の下落傾向が続くと見込み減と、家屋は前年中の新增築を見込み増と、償却資産は前年度中の実績見込みを基に減とそれぞれ見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比0.7億円（0.8%）増とした。

軽自動車税は、実績から環境性能割を増、種別割を減と見込み、全体として800万円（2.9%）増と見込んだ。

市町村たばこ税は、前年度中の実績見込みを基に0.4億円（7.8%）増と見込んだ。

使用済核燃料税は、前年度当初と同額を見込んだ。

### □地方譲与税

自動車重量譲与税は、前年度当初比500万円（1.7%）増と見込んだ。

### □法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県から減収補填措置として交付される額を前年度当初比0.2億円（16.0%）増と見込み、1.7億円を計上した。

### □地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度当初比0.4億円（2.0%）増と見込み、20.3億円を計上した。

### □地方特例交付金

地方特例交付金は、減収補填特例交付金を400万円（6.9%）増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を900万円（68.2%）減と見込み、全体として前年度当初比500万円（6.8%）減の0.7億円を計上した。

### □地方交付税

地方交付税全体では、前年度当初比1.7億円（2.4%）増の72.3億円を計上した。このうち普通交付税は、前年度交付実績と地方財政対策における前年度当初比を踏まえ、前年度当初比1.7億円（2.7%）増の65.8億円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度当初と同額の6.5億円を見込んだ。

普通交付税の補填財源である臨時財政対策債は、前年度発行可能額と地方債計画における前年度当初比を踏まえ、前年度当初比3.2億円（53.0%）減の2.8

億円とした。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度当初比1.5億円(2.1%)減の68.6億円である。

#### □原発関連交付金

原発関連交付金は、総額で前年度当初比1.0億円(3.2%)増の32.3億円とした。

電源立地地域対策交付金(国直接分)では、令和2(2020)年度からみなし設備利用率を最下限の68%で算定している。3号機が運転開始から30年経過したことから定額加算されることにより、前年度当初比1.0億円(5.5%)増とした。

県間接分は、前年度同額の3.9億円を計上した。

#### □使用料・手数料

使用料・手数料は、公立保育園使用料の減などにより、前年度当初比0.4億円(5.8%)減と見込み、6.2億円を計上した。

#### □繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金16.4億円、減債基金繰入金2.4億円のほか、製造業戦略的イノベーション推進基金繰入金0.8億円などを繰り入れ、全体で、前年度当初比2.0億円(6.8%)減の27.1億円とした。

ふるさと応援基金繰入金は、前年度当初比0.2億円(7.0%)増の3.3億円を計上した。

#### □市債

市債は、前年度当初比1.3億円(3.3%)減の38.8億円を計上した。

いきいき館施設整備費、じよんのび村整備費、道路橋りょう整備事業などに過疎対策事業債5.6億円を計上した。

また、荒浜小学校改築事業や東中学校改築事業など小・中学校施設整備に学校教育施設等整備事業債3.9億円及び一般補助施設整備等事業債4.0億円を計上した。

なお、借換債2.9億円を除いた実質的な市債額は、36.0億円で前年度当初比2.5億円(6.4%)の減である。

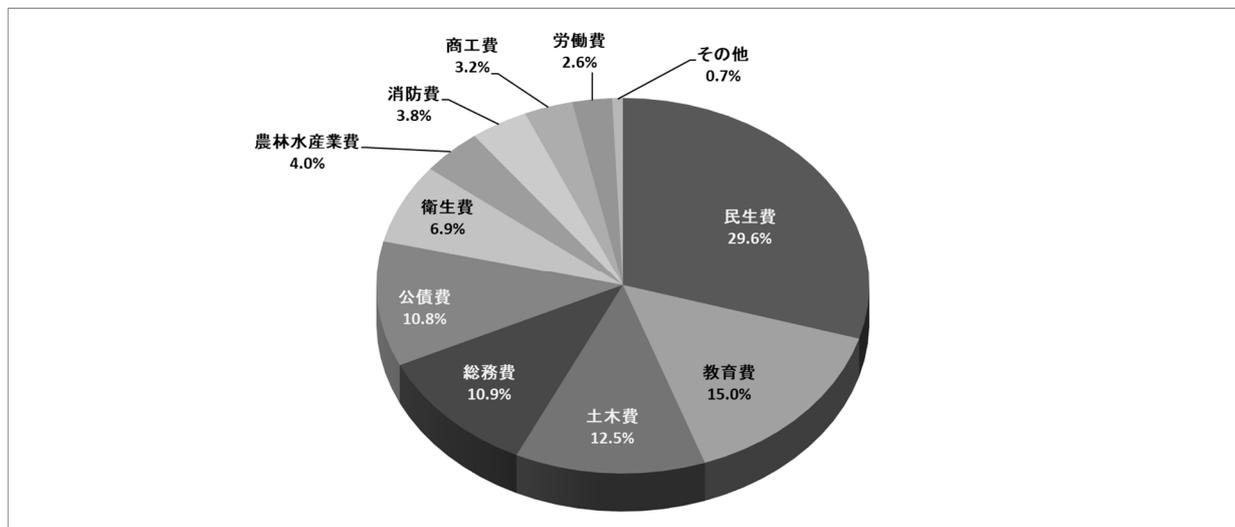
## (2) 歳出（目的別）

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	273,931	0.6%	284,349	0.6%	△ 10,418	△3.7%
2 総務費	5,122,497	10.9%	5,865,146	12.2%	△ 742,649	△12.7%
3 民生費	13,977,994	29.6%	13,035,333	27.1%	942,661	7.2%
4 衛生費	3,261,056	6.9%	3,323,233	6.9%	△ 62,177	△1.9%
5 労働費	1,249,645	2.6%	1,479,843	3.1%	△ 230,198	△15.6%
6 農林水産業費	1,888,572	4.0%	1,666,638	3.5%	221,934	13.3%
7 商工費	1,524,384	3.2%	1,555,953	3.2%	△ 31,569	△2.0%
8 土木費	5,895,838	12.5%	5,922,174	12.3%	△ 26,336	△0.4%
9 消防費	1,776,364	3.8%	1,775,582	3.7%	782	0.0%
10 教育費	7,072,486	15.0%	7,574,347	15.7%	△ 501,861	△6.6%
11 災害復旧費	14,403	0.0%	5,203	0.0%	9,200	176.8%
12 公債費	5,092,830	10.8%	5,092,199	10.6%	631	0.0%
13 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
諸支出金	0	0.0%	470,000	1.0%	△ 470,000	皆減
合計	47,200,000	100.0%	48,100,000	100.0%	△ 900,000	△1.9%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

### 歳出予算構成比（目的別）



## 《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

### □総務費

旧庁舎解体事業3.9億円、市議会議員選挙費0.5億円が増となったものの、再生可能エネルギー発電設備設置事業7.2億円の減などにより、7.4億円（12.7%）の減となった。

#### 【主な事業】

- ・職員採用・職員管理経費 40,193千円【拡充】
- ・未利用地利活用事業 27,500千円【拡充】
- ・旧庁舎解体事業 387,600千円【新規】
- ・U・Iターン促進事業 43,444千円【拡充】
- ・路線バス等確保事業 179,568千円【拡充】
- ・バス車両購入補助事業 30,000千円【新規】
- ・地域エネルギー会社連携事業 48,518千円【拡充】
- ・情報化関連業務総合委託事業 461,187千円
- ・地域安全対策費 42,452千円
- ・コミュニティセンター整備事業 103,801千円
- ・戸籍住民基本台帳費 122,025千円【拡充】
- ・市議会議員選挙費 53,317千円【新規】

### □民生費

児童クラブ整備事業0.8億円が減となったものの、いきいき館施設整備費1.8億円、保育園整備事業5.9億円、訓練等給付費1.2億円の増などにより、9.4億円（7.2%）の増となった。また、10月から1歳児、2歳児の保育料を無料化する。

#### 【主な事業】

- ・成年後見制度利用支援事業 11,297千円
- ・重層的支援体制移行準備事業 12,570千円【拡充】
- ・日常生活用具給付事業 23,976千円【拡充】
- ・福祉職員支援事業 1,215千円【拡充】
- ・障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 1,013千円
- ・軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業（福祉課）200千円【新規】
- ・介護従事者人材確保・育成支援事業 46,867千円
- ・介護職員就職支援事業 3,600千円
- ・軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業（介護高齢課）2,306千円【新規】

- ・いきいき館施設整備費 195,000千円【新規】
- ・子育て応援券事業 24,429千円
- ・出産・子育て応援交付金事業 46,418千円【新規】
- ・放課後児童健全育成事業 242,488千円
- ・児童クラブ整備事業 27,200千円
- ・子どもの医療費助成事業 202,536千円
- ・保育園整備事業 656,645千円【拡充】
- ・私立認定こども園等建設費補助金 33,802千円
- ・子どもの遊び場施設整備補助金 4,934千円
- ・病児保育事業 23,162千円

## □衛生費

不法投棄防止対策費0.4億円、次世代エネルギー活用検討事業0.2億円が増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業3.5億円、元気館整備事業0.4億円の減などにより、0.6億円（1.9％）の減となった。

### 【主な事業】

- ・医師確保対策事業 2,138千円【拡充】
- ・看護師就職支援事業 20,800千円
- ・看護学生確保支援事業 8,400千円【拡充】
- ・がん患者医療用補整具購入費助成事業 1,207千円【新規】
- ・低炭素型設備機器導入補助事業 11,563千円【拡充】
- ・次世代エネルギー活用検討事業 20,049千円【新規】
- ・斎場施設整備事業 17,000千円
- ・不法投棄防止対策費 44,074千円【拡充】
- ・ごみ処理施設建設事業 22,713千円

## □労働費

育児休業取得促進事業200万円、女性活躍推進事業120万円が増になったものの、ワークプラザ柏崎整備事業のほか、新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金や労働福祉資金など預託金の減により、2.3億円（15.6％）の減となった。

### 【主な事業】

- ・住宅資金 32,400千円
- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金 1,140,800千円
- ・女性活躍推進事業 2,000千円【拡充】
- ・育児休業取得促進事業 2,000千円【新規】

## □農林水産業費

団体営調査設計事業0.6億円、土地改良施設維持管理適正化事業0.3億円が減となったものの、漁港整備補助事業1.4億円、農林漁業資料館撤去事業1.0億円の増などにより、2.2億円（13.3%）の増となった。

### 【主な事業】

- ・農業被害鳥獣対策事業 9,536千円【拡充】
- ・食の地産地消啓発事業 8,273千円【拡充】
- ・新規就農者育成支援事業 2,492千円
- ・青年就農支援事業 6,750千円
- ・園芸振興支援事業 8,000千円【拡充】
- ・六次産業化支援事業 1,000千円
- ・柏崎産米ブランド化推進事業 15,713千円
- ・農村振興総合整備事業（上条） 116,700千円
- ・農村振興総合整備事業（田尻） 24,000千円【新規】
- ・多面的機能支払交付金事業 233,122千円
- ・農林漁業資料館撤去事業 100,160千円【新規】
- ・中山間地域等直接支払制度事業 136,263千円
- ・旧米山牧場廃タイヤ処分仮設道路整備事業 20,000千円【新規】
- ・森林経営管理事業 41,046千円【拡充】
- ・柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業 8,476千円【拡充】
- ・漁業就業者支援事業 2,400千円
- ・漁港整備補助事業 155,620千円【拡充】

## □商工費

企業立地事業2.1億円、じよんのび村整備費1.0億円、道の駅風の丘米山整備事業0.5億円が増となったものの、製造業戦略的イノベーション推進基金積立金2.2億円、中小企業等融資事業0.9億円、事業構造強化促進事業0.8億円の減などにより、0.3億円（2.0%）の減となった。

### 【主な事業】

- ・人材育成支援事業 5,100千円
- ・新技術・新製品研究開発支援事業 8,375千円
- ・情報産業育成振興事業 6,046千円
- ・創業支援事業 6,081千円
- ・I o T推進事業 10,986千円

- ・事業構造強化促進事業 77, 200千円
- ・企業立地事業 216, 035千円【拡充】
- ・海水浴場環境整備費 44, 474千円【拡充】
- ・登山道遊歩道整備事業 37, 512千円【拡充】
- ・情報発信・商品開発戦略事業 4, 713千円
- ・ぎおん柏崎まつり事業 44, 178千円
- ・道の駅風の丘米山整備事業 53, 072千円【新規】
- ・じょんのび村整備費 103, 305千円【拡充】

## □土木費

市営半田住宅B号棟改修事業1.3億円、空き家対策事業0.8億円が増となるものの、街路事業2.3億円、道路新設改良事業0.7億円の減などにより、0.3億円（0.4%）の減となった。

### 【主な事業】

- ・住まい快適リフォーム事業 50, 000千円
  - ・空き家対策事業 86, 717千円【拡充】
  - ・道路新設改良事業 564, 163千円
  - ・道路修繕・舗装修繕事業 464, 118千円
  - ・橋りょう・トンネル修繕事業 250, 000千円
  - ・消融雪施設整備事業 184, 112千円
  - ・除雪車購入事業 146, 868千円
  - ・交通安全施設修繕事業 106, 500千円
  - ・河川改修事業 201, 051千円
  - ・中心市街地活性化事業 30, 000千円【新規】
  - ・市営半田住宅B号棟改修事業 131, 700千円【新規】
- } 1, 278, 281千円

## □消防費

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業1.7億円が減となり、防災情報通信システム整備事業1.9億円が増となったものの、前年度と同規模となった。

### 【主な事業】

- ・消防団車両整備事業 21, 450千円
- ・防火水槽整備事業 25, 800千円
- ・消火栓整備事業 25, 000千円
- ・洪水ハザードマップ作成事業 27, 000千円【新規】
- ・原子力防災対策事業 16, 181千円

- ・防災情報通信システム整備事業 194,572千円【拡充】

## □教育費

荒浜小学校改築事業3.5億円、旧ふるさと人物館解体事業2.8億円などが増となるものの、東中学校改築事業18.2億円、小学校施設長寿命化事業4.7億円、小学校グラウンド補修事業1.3億円などの減により、5.0億円(6.6%)の減となった。また、物価高騰等を考慮し、学校給食について一食当たりの基準単価を30円増額し、小学生310円、中学生360円とする。なお、負担軽減のため、保護者の増額負担は20円とし、市が10円を負担する。

### 【主な事業】

- ・特別支援学級介助事業 95,012千円
- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,023千円【新規】
- ・学力向上推進プロジェクト事業 4,437千円【拡充】
- ・指導補助事業 130,031千円【拡充】
- ・情報機器管理費(小学校) 134,384千円
- ・情報機器管理費(中学校) 73,912千円
- ・小学校施設整備事業 339,000千円
- ・荒浜小学校改築事業 451,750千円【新規】
- ・中学校施設整備事業 214,200千円
- ・東中学校改築事業 715,748千円
- ・文化振興事業 25,618千円【新規】
- ・綾子舞保存振興事業 12,901千円【拡充】
- ・旧ふるさと人物館解体事業 280,000千円【新規】
- ・陸上競技場整備事業 71,500千円【拡充】
- ・県立柏崎アクアパーク整備事業 14,800千円【新規】
- ・給食施設整備事業 887,000千円【新規】
- ・学校給食費 393,500千円

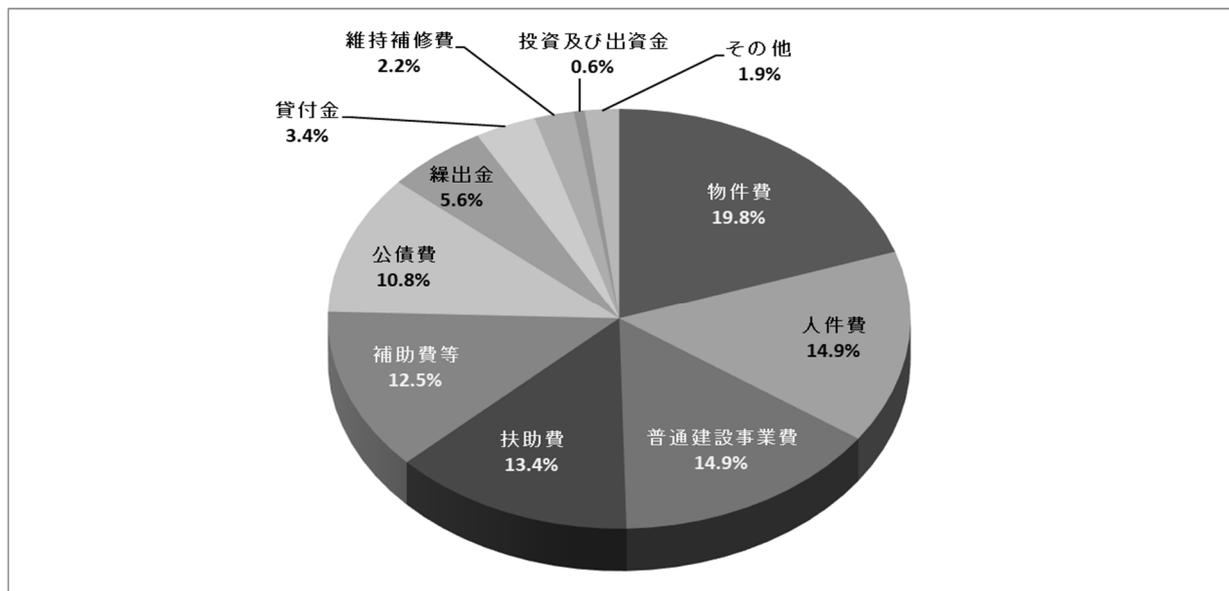
### (3) 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	47,200,000	100.0%	48,100,000	100.0%	△ 900,000	△1.9%
義務的経費	18,486,164	39.2%	18,770,636	39.0%	△ 284,472	△1.5%
人件費	7,048,858	14.9%	7,466,046	15.5%	△ 417,188	△5.6%
扶助費	6,343,076	13.4%	6,211,291	12.9%	131,785	2.1%
公債費	5,094,230	10.8%	5,093,299	10.6%	931	0.0%
投資的経費	7,045,272	14.9%	9,094,627	18.9%	△ 2,049,355	△22.5%
普通建設事業費	7,030,869	14.9%	9,089,424	18.9%	△ 2,058,555	△22.6%
災害復旧事業費	14,403	0.0%	5,203	0.0%	9,200	176.8%
その他の経費	21,668,564	45.9%	20,234,737	42.1%	1,433,827	7.1%
物件費	9,325,747	19.8%	7,777,594	16.2%	1,548,153	19.9%
維持補修費	1,021,891	2.2%	980,928	2.0%	40,963	4.2%
補助費等	5,890,563	12.5%	5,683,253	11.8%	207,310	3.6%
上記のうち 一部事務組合負担金	943,088	2.0%	911,445	1.9%	31,643	3.5%
投資及び出資金	305,231	0.6%	295,524	0.6%	9,707	3.3%
貸付金	1,585,406	3.4%	1,855,195	3.9%	△ 269,789	△14.5%
繰出金	2,664,145	5.6%	2,598,607	5.4%	65,538	2.5%
その他	875,581	1.9%	1,043,636	2.2%	△ 168,055	△16.1%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

### 歳出予算構成比（性質別）



## 《歳出（性質別）の主な増減要因》

### □人件費

定年延長により定年退職者が生じないことによる退職手当の減などにより、4.2億円（5.6%）の減となった。

### □普通建設事業費

給食施設整備事業8.7億円、保育園整備事業5.9億円、荒浜小学校改築事業3.5億円が増となったものの、東中学校改築事業18.2億円、再生可能エネルギー発電設備設置事業7.2億円の減などにより、20.6億円（22.6%）の減となった。

### □物件費

東中学校改築事業（解体工事）4.8億円、旧庁舎解体事業3.9億円、旧ふるさと人物館解体事業2.8億円、小学校施設整備事業（旧石地小学校体育館解体工事）1.1億円、農林漁業資料館撤去事業1.0億円、コミュニティセンター整備事業（旧鶴川コミュニティセンター解体工事）0.6億円のほか、公共施設の光熱水費2.0億円の増などにより、15.5億円（19.9%）の増となった。

### □補助費等

企業立地事業2.0億円、出産・子育て応援交付金事業0.5億円の増などにより、2.1億円（3.6%）の増となった。

### □貸付金

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金1.2億円、中小企業等融資事業0.9億円、労働福祉資金0.4億円の減などにより、2.7億円（14.5%）の減となった。

### □その他

製造業戦略的イノベーション推進基金積立金2.2億円の減などにより、1.7億円（16.1%）の減となった。

## 6 基金の推移見込み

- ・令和5（2023）年度末基金残高見込みは、143.1億円である。
- ・公共施設適正管理基金を2.5億円、電源立地地域整備基金を0.6億円など積み立てるものの、財政調整基金、減債基金などの取崩しを行うことにより、令和4（2022）年度末残高から18.8億円減少する見込みである。

（単位：千円）

基金の名称	令和4年度末 (2022年度末) 残高見込額	令和5年度 (2023年度) 積立額	令和5年度 (2023年度) 取崩額	令和5年度末 (2023年度末) 残高見込額	比較
財政調整基金	5,996,094	10,385	1,640,000	<b>4,366,479</b>	△ 1,629,615
減債基金	1,058,301	1,270	240,084	<b>819,487</b>	△ 238,814
国民健康保険財政調整基金	1,445,864	22,456	0	<b>1,468,320</b>	22,456
介護給付費準備基金	1,004,294	1,626	14,343	<b>991,577</b>	△ 12,717
柏崎・夢の森公園維持管理基金	922,042	526	52,770	<b>869,798</b>	△ 52,244
電源立地地域整備基金	78,567	60,134	50,366	<b>88,335</b>	9,768
中越沖地震メモリアル基金	107,129	182	14,799	<b>92,512</b>	△ 14,617
ガス事業清算金活用基金	601,905	722	100,000	<b>502,627</b>	△ 99,278
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	1,956,591	3,324	0	<b>1,959,915</b>	3,324
公共施設適正管理基金	250,000	250,425	0	<b>500,425</b>	250,425
製造業戦略的イノベーション推進基金	222,000	378	76,200	<b>146,178</b>	△ 75,822
その他	2,550,162	555,250	599,166	<b>2,506,246</b>	△ 43,916
総計	16,192,949	906,678	2,787,728	<b>14,311,898</b>	△ 1,881,051

（注）端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 7 原発関連交付金

（単位：千円）

令和5(2023)年度	令和4(2022)年度	増減額	増減率
3,225,970	3,126,208	99,762	3.2%

<内訳>

広報調査等交付金	16,920千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	1,910,319千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	385,285千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	763,446千円

## 8 一般会計当初予算案の主な重点施策

2年目を迎える後期計画の重点戦略である「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を力強く推進する。また、人口減少時代においても活力を維持するために人材の育成・確保対策を引き続き積極的に進めていくとともに、各分野において地域活性化・市民福祉に資する事業を展開する。

注) 各項目の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」のNo.である。

### 重点戦略1 「子どもを取り巻く環境の充実」に関する主な事業

#### 《ア 新規事業》

##### ○1歳児、2歳児の保育料無料化

安心して子どもを産み育てる環境を更に充実するとともに、保護者の負担軽減や就労支援を図るため、10月から市内の保育園、認定こども園等を利用する1歳児、2歳児の保育料を無料化する（歳入（公立保育園使用料、私立保育園運営費負担金）の減額）。

#### 《関連事業》

- ・ 保育園運営事業 583,643千円 (No.52)
- ・ 私立保育園運営経費 1,279,307千円 (No.53)
- ・ 保育園運営事業（東日本大震災） 5,166千円
- ・ 私立認定こども園等運営経費 467,446千円
- ・ 小規模保育事業運営経費 31,604千円
- ・ 勤務医・看護師子育てサポート事業 2,534千円

##### ○出産・子育て応援交付金事業 46,418千円 (No.46)

妊婦や0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に対し、出産・育児等について伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出と新生児訪問の際の面談後、それぞれ5万円（合計10万円）を現金給付する。

##### ○スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,023千円 (No.160)

教員が児童への指導や教材研究に注力できる環境を整備するため、スクール・サポート・スタッフを配置する。

#### 《イ 拡充事業》

##### ○保育園整備事業 656,645千円 (No.54)

市民の保育ニーズに応えるため、田尻保育園を改築する。

##### ○学力向上推進プロジェクト事業 4,437千円 (No.161)

教員の指導力向上のため、学力向上推進員を配置して支援するとともに、先進校視察や研修会を開催する。

○指導補助事業 130,031千円 (No.162)

指導補助員を46名配置し、支援が必要な児童生徒の学習支援や生活指導を行うとともに、部活動指導員を16名配置し、学校教諭の負担軽減を図る。また、外国籍児童生徒への就学体制を整える。

《ウ 継続事業》

○子育て応援券事業 24,429千円 (No.45)

0歳から3歳までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を発行する。

○子どもの医療費助成事業 202,536千円 (No.51)

高校卒業時までの子どもを対象に、入院・通院に係る医療費を助成することで負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整備する。

○私立認定こども園等建設費補助金 33,802千円 (No.55)

園児を受け入れる環境を整備する私立認定こども園などに対し、補助金を交付する。

○子どもの遊び場施設整備補助金 4,934千円 (No.56)

町内会などが主体となって行う子どもの遊び場の整備事業に対し、補助金を交付する。

○病児保育事業 23,162千円 (No.58)

新潟病院及び柏崎総合医療センターに病児保育を委託することにより、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。

○特別支援学級介助事業 95,012千円 (No.159)

特別支援学級介助員を36名配置することにより、在籍する児童生徒の自立に向けた補助を行う。また、特別支援学級や通常学級における学習補助を行うなど個々に応じた教育的支援を行う。

○情報機器管理費 208,296千円 (No.163、No.166)

国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末の維持管理とICT支援員の配置により、教育ICT環境の充実を図る。

○学校給食費 393,500千円 (No.179)

学校給食の安定的な提供を図る。物価高騰等を考慮し、一食当たりの基準単価を30円増額し、小学生310円、中学生360円とする。なお、負担軽減のため、保護者の増額負担は20円とし、市が10円を負担する。

## 重点戦略2 「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」に関する主な事業

### ＜ア 新規事業＞

- 企業立地事業（新産業団地関係部分） 11,294千円（No.115）  
新たな産業団地の造成に向けて事業構想案を策定する。

### ＜イ 拡充事業＞

- 地域エネルギー会社連携事業 48,518千円（No.18）  
地域エネルギー会社と連携する再生可能エネルギーの導入拡大を進める。
- 企業立地事業（企業立地促進助成金部分） 203,564千円（No.115）  
企業の新たな用地取得、設備投資及び雇用状況に応じて助成する。

### ＜ウ 継続事業＞

- 次世代エネルギー活用推進事業 4,399千円（No.17）  
再生可能エネルギー導入に向けた調査・検討、次世代エネルギーの研究・検討を進めるとともに、産業界に向けた再生可能エネルギーに関する周知啓発に取り組む。
- 新技術・新製品研究開発支援事業 8,375千円（No.108）  
知的財産権や国際規格の認証取得、新技術・新製品の研究開発に助成金を交付し、製品の高付加価値化と企業ブランド力の向上を推進する。
- 情報産業育成振興事業 6,046千円（No.109）  
情報政策官による経営相談等を実施するとともに、ITに関する新商品・新技術の開発に補助金を交付する。
- 廃炉産業調査研究事業 1,123千円（No.112）  
原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産学官で構成する勉強会において調査研究を行う。
- IOT推進事業 10,986千円（No.113）  
産学官金で構成する柏崎市DX推進ラボを推進し、市内企業の生産性向上や人材不足などの課題解決を図るため、IOTやAIなどのデジタル技術の導入や企業内デジタル人材を育成する。
- 事業構造強化促進事業 77,200千円（No.114）  
基幹産業である製造業が経済社会の変化に対応し、更なる成長に向けて新分野展開、事業転換又は業態転換を実現する事業を支援する。

## 人材育成・確保に関する主な事業

### 《ア 新規事業》

#### ○育児休業取得促進事業 2,000千円 (No.82)

中小企業などに勤務し、育児休業を取得した男性労働者及び事業主に対し、奨励金を交付する。

#### ○新規就農サポート体制構築事業 209千円 (No.91)

次世代を担う農業者の人材確保を図るため、就農相談段階から就農後の定着段階までサポートする体制を構築するとともに、その活動経費を助成する。

### 《イ 拡充事業》

#### ○U・Iターン促進事業 43,444千円 (No.12)

県主催セミナーなどに参加し、移住を考えている方への情報提供・情報収集を行うとともに、移住した方に住宅家賃などへの補助金を交付する。

#### ○首都圏からの移住・就業者支援事業 6,433千円 (No.13)

首都圏からの移住者で交付条件を満たす方に対し、国の補助金を活用し、補助金を交付する。

#### ○医師確保対策事業 2,138千円 (No.63)

臨床研修医を確保するため、病院が負担する研修経費に対して補助金を交付するとともに、医療系職種に関心を持ってもらうため小中学校を対象に、医師講話を実施する。

#### ○看護学生確保支援事業 8,400千円 (No.65)

市内看護学校に入学した看護学生に入学祝い金を支給するとともに、看護学校の運営費に対して補助することにより、看護師の確保を推進する。

#### ○女性活躍推進事業 2,000千円 (No.80)

女性が活躍しやすい職場環境の整備に取り組んだ中小企業に対して助成金を交付する。

### 《ウ 継続事業》

#### ○地域おこし協力隊定住定着支援事業 1,360千円 (No.26)

都市部等から地域おこし協力隊として移住してきた人材が、任期終了後も一定の条件を満たし市内に定住する場合において、賃貸住宅の家賃、起業・事業承継費用を支援する。

#### ○障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 1,013千円 (No.36)

安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職場への定着を図る取組に対して補助する。

**○介護従事者人材確保・育成支援事業 46,867千円 (No.39)**

夜勤従事者の処遇改善や離職防止を支援するため、介護夜勤対応者補助金を交付する。また、介護職員の資格取得、人材確保及び職場定着を図る取組に対して補助金を交付する。

**○介護職員就職支援事業 3,600千円 (No.40)**

介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士などの介護の現場に必要な資格を有する方が、市内の介護施設や病院に新たに勤務する場合に補助金を交付する。

**○看護師就職支援事業 20,800千円 (No.64)**

看護師、保健師、助産師、准看護師の資格を有する方が、市内の病院、訪問看護ステーション、介護施設、障がい児者の入所施設に新たに勤務する場合に補助金を交付する。

**○新規就農者育成支援事業 2,492千円 (No.88)**

農業法人等が新規就農者を新たに雇用して実施する就農に必要な技術の習得研修費のうち、雇用事業の助成額を上回る費用に対して助成する。

**○青年就農支援事業 6,750千円 (No.90)**

地域における将来の農業の担い手として、国が定める要件を満たす認定新規就農者に対して、年間最大150万円の経営開始資金を交付する。

**○森林経営管理事業（人材育成・確保部分）13,368千円 (No.103)**

担い手の中心である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進を図るための補助金を交付し、人材の確保を支援する。

**○漁業就業者支援事業 2,400千円 (No.105)**

新たに漁業を始める方、漁船購入者に対して、初期段階での経営支援を行うため、補助金を交付する。

**○人材育成支援事業 5,100千円 (No.107)**

資格、免許及び技能検定の取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援することにより、優れた若手技術者の確保・育成を推進する。

**○創業支援事業 6,081千円 (No.110)**

関係機関に創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助し、連携して創業支援を行うとともに、創業者には広告宣伝費や家賃等の一部を補助する。

## 地域活性化・市民福祉に資する主な事業

### 《ア 新規事業》

○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業（福祉課） 200千円（No.37）

18歳から64歳までの身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度の難聴者に対して、補聴器購入費用の一部を助成する。

○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業（介護高齢課）2,306千円（No.41）

65歳以上の身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度の難聴者に対して、補聴器購入費用の一部を助成する。

○いきいき館施設整備費 195,000千円（No.42）

地域福祉を推進するため、西山町いきいき館の一部を診療所に改修する。

○がん患者医療用補整具購入費助成事業 1,207千円（No.68）

がん治療に伴う医療用ウィッグ、乳房補整具の購入者に対して、購入費用の一部を助成する。

○次世代エネルギー活用検討事業 20,049千円（No.75）

水素を含む次世代エネルギーの活用を目指すため、市民一人一人が取り組む行動計画を策定し、2035年脱炭素のまち実現に向けた施策を展開する。

○道の駅風の丘米山整備事業 53,072千円（No.120）

道の駅「風の丘米山」の再整備に向けて、道路休憩施設や駐車場、通路などの基本設計を行う。

○中心市街地活性化事業 30,000千円（No.144）

旧市役所庁舎跡地に整備する中央地区コミュニティセンターと屋根付き多目的広場などの設計作業を行う。

○洪水ハザードマップ作成事業 27,000千円（No.153）

新潟県が作成する小規模河川の氾濫推定図を基に、洪水ハザードマップを作成する。

### 《イ 拡充事業》

○路線バス等確保事業 179,568千円（No.14）

公共交通の利用促進に向けた取組を行うとともに、路線バスを運行する公共交通事業者に対して補助などを行う。また、AIオンデマンドシステムを活用した公共交通ネットワークを構築する。

○戸籍住民基本台帳費 122,025千円 (No.29)

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、証明発行及びマイナンバーカードの取得促進を行う。証明書交付手数料等のキャッシュレス決済を導入する。

○綾子舞保存振興事業 12,901千円 (No.172)

柏崎市綾子舞保存振興会に対して年間活動費のほか、現地公開で使用する舞台や衣装などの新調費用を補助し、活動を支援する。また、綾子舞のユネスコ登録に際して、伝達式に合わせて行うイベントの事業費や記念誌の作成費用を負担し、実行委員会の活動を支援する。

《ウ 継続事業》

○病院群輪番制病院設備整備補助事業 69,363千円 (No.62)

柏崎・刈羽地域で輪番制により二次救急医療を担う病院に対して、救急医療に必要な医療設備整備費を補助する。

○多面的機能支払交付金事業 233,122千円 (No.99)

活動組織に対して、対象農用地面積に応じた交付金を交付する。

○消融雪施設整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)

184,112千円 (No.128)

冬期間の道路交通を確保するため、計画的に消雪パイプなど消融雪施設の整備工事を行う。

○防火水槽整備事業 25,800千円 (No.149)

防火水槽の新設や既存防火水槽の修繕、撤去を行う。また、防火水槽の設置予定箇所のボーリング調査を行う。